

### 3 農業構造と農家経済の動き

### 第3 農業構造と農家経済の動き

#### 1 農業構造

##### (1) 農業経営体・農家数

##### ア 農業経営体

～ 農業経営体数は減少しているものの法人経営は着実に増加～

表3 - 1 - (1) 農業経営体数

	新潟県					全国		
	平成27年	令和2年	令和7年	増減率(%)		令和2年	令和7年	増減率(%) R2→R7
				27→R2	R2→R7			
農業経営体	56,114 (100)	43,502 (100)	33,699 (100)	△ 22.5	△ 22.5	1,075,705 (100)	836,054 (100)	△ 22.3
個人経営体	54,526	41,955	31,970	△ 23.1	△ 23.8	1,037,342	795,828	△ 23.3
団体経営体	1,588	1,547	1,729	△ 2.6	11.8	38,363	40,226	4.9
法人経営	1,184	1,218	1,395	2.9	14.5	30,707	33,819	10.1

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：( )は構成比

注2：法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人のほかに、農作業受託のみを行う法人が含まれる。

表3 - 1 - (2) 組織形態別農業経営体数

区分	計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	家族経営体※
		小計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成22年	68,245	1,003	364	438	174	27	14	67,228	66,704
平成27年	56,114	1,184	469	550	140	25	5	54,925	54,526
令和2年	43,502	1,218	489	618	62	49	2	42,282	41,955
令和7年	33,699	1,395	488	813	69	25	2	32,302	31,970
増減率(%) R2→R7	△ 22.5	14.5	△ 0.2	31.6	11.3	△ 49.0	0.0	△ 23.6	△ 23.8

資料：農林水産省「農林業センサス」

令和2年調査より、家族経営体から個人経営体に変更

イ 経営耕地面積規模別農業経営体数

～経営耕地面積5haを分岐点として、規模拡大が進展～

表3-1-(3) 経営規模別農業経営体数

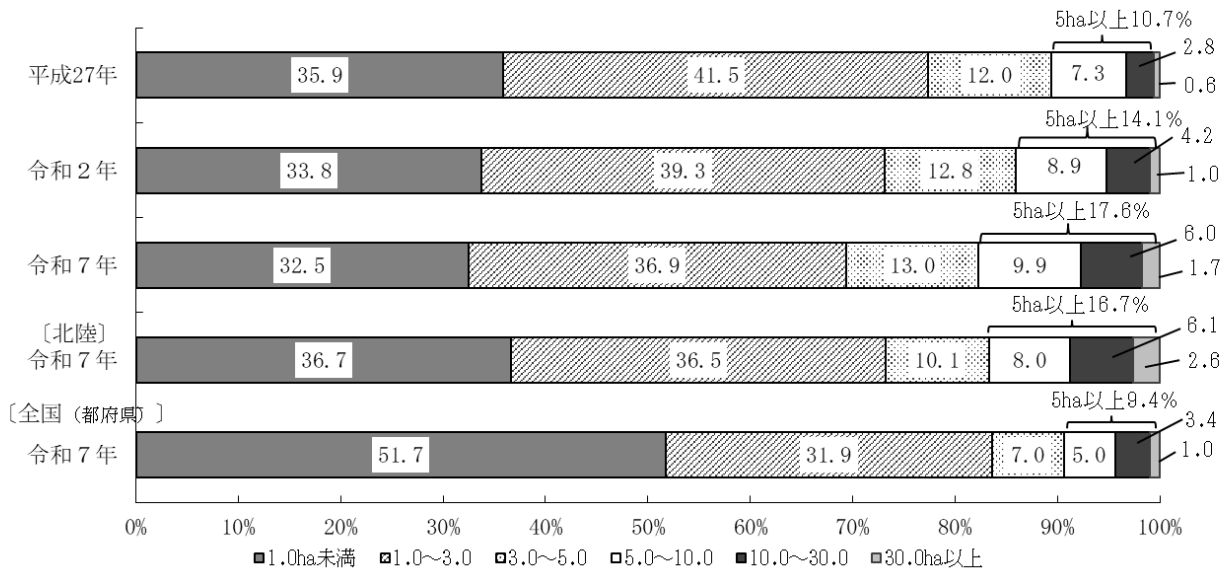
(単位：経営体、%)

区分	農業経営体数				構成比				増減率		
	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	H22→H27	H27→R2	R2→R7
0.5ha未満	8,790	7,048	5,548	4,391	12.9	12.6	12.8	13.0	△ 19.8	△ 21.3	△ 20.9
0.5～1.0	17,339	13,091	9,149	6,550	25.4	23.3	21.0	19.4	△ 24.5	△ 30.1	△ 28.4
1.0～2.0	19,800	15,371	10,997	7,791	29.0	27.4	25.3	23.1	△ 22.4	△ 28.5	△ 29.2
2.0～3.0	9,579	7,923	6,104	4,637	14.0	14.1	14.0	13.8	△ 17.3	△ 23.0	△ 24.0
3.0～5.0	7,445	6,717	5,566	4,370	10.9	12.0	12.8	13.0	△ 9.8	△ 17.1	△ 21.5
5ha以上	5,292	5,964	6,138	5,960	7.8	10.6	14.1	17.7	12.7	2.9	△ 2.9
5.0～10.0	3,850	4,094	3,856	3,350	5.6	7.3	8.9	9.9	6.3	△ 5.8	△ 13.1
10.0～20.0	960	1,223	1,426	1,517	1.4	2.2	3.3	4.5	27.4	16.6	6.4
20.0～30.0	235	328	419	516	0.3	0.6	1.0	1.5	39.6	27.7	23.2
30.0～50.0	178	222	291	336	0.3	0.4	0.7	1.0	24.7	31.1	15.5
50.0～100.0	61	82	120	211	0.1	0.1	0.3	0.6	34.4	46.3	75.8
100.0ha以上	8	15	26	30	0.0	0.0	0.1	0.1	87.5	73.3	15.4
計	68,245	56,114	43,502	33,699	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 17.8	△ 22.5	△ 22.5

資料：農林水産省「農林業センサス」

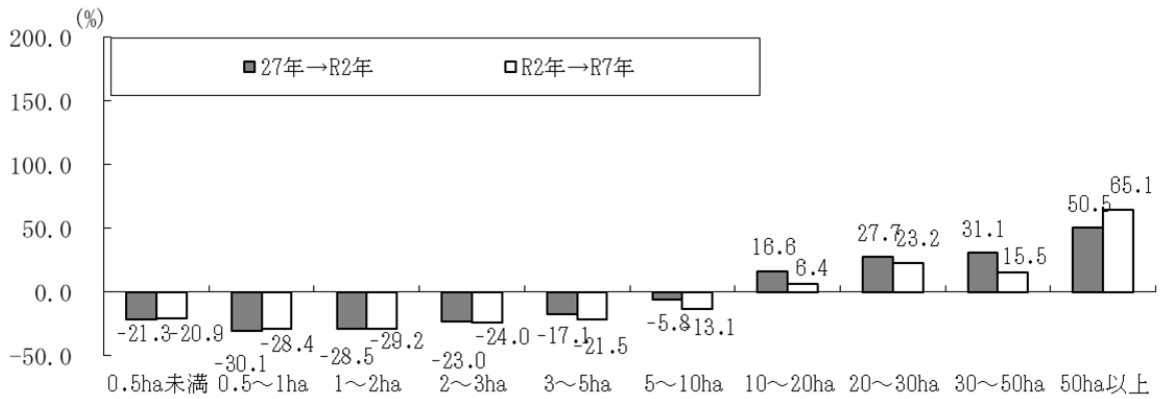
注：0.5ha未満には、経営耕地なしを含む

図3-1-(1) 経営耕地面積規模別の農業経営体割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

図3-1-(2) 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減



資料：農林水産省「農林業センサス」

ウ 農産物販売金額規模別農業経営体数

～依然として100～500万層が最も多くなっている～

表3-1-(4) 農産物販売金額規模別農業経営体数

(単位：経営体、%)

区分	新潟県					全国				
	農業経営体数			構成比	増減率	農業経営体数			構成比	増減率
	平成27年	令和2年	令和7年	令和7年	R2→R7	平成27年	令和2年	令和7年	令和7年	R2→R7
50万円未満	15,949	9,843	6,396	19.0	△ 35.0	602,391	384,617	257,154	30.8	△ 33.1
50～100	10,758	7,758	5,393	16.0	△ 30.5	211,374	175,832	134,573	16.1	△ 23.5
100～500	22,214	18,098	13,965	41.4	△ 22.8	340,538	296,243	239,459	28.6	△ 19.2
500～1,000	4,007	4,030	3,827	11.4	△ 5.0	97,416	91,764	78,694	9.4	△ 14.2
1,000～3,000	2,493	2,758	2,961	8.8	7.4	90,201	86,145	81,541	9.8	△ 5.3
3,000～5,000	376	501	618	1.8	23.4	18,346	20,122	20,913	2.5	3.9
5,000～1億円	193	370	337	1.0	△ 8.9	10,451	13,120	14,734	1.8	12.3
1～5億円	104	117	168	0.5	43.6	5,618	6,536	7,481	0.9	14.5
5億円以上	20	27	34	0.1	25.9	931	1,326	1,505	0.2	13.5
計	56,114	43,502	33,699	100.0	△ 22.5	1,377,266	1,075,705	836,054	100.0	△ 22.3

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：販売額50万円未満には販売なしを含む。

工 農業経営組織別農業経営体数  
 ~ 稲作単一経営が8割を占める ~

表3-1-(5) 経営組織別農業経営体数

(単位：経営体、%)

	農産物 販売のあった 農業経営体	単一経営							複合経営		
		計	稲作	露地・施 設野菜	果樹類	花き・花木	畜産	その他	計	準単一 複合経営	複合経営
平成22年	64,875 (100.0)	58,410 (90.0)	55,425 (85.4)	748 (1.2)	1,056 (1.6)	365 (0.6)	431 (0.7)	385 (0.6)	6,465 (10.0)	5,032 (7.8)	1,433 (2.2)
平成27年	53,474 (100.0)	48,405 (90.5)	45,444 (85.0)	870 (1.6)	1,086 (2.03)	324 (0.6)	336 (0.6)	345 (0.6)	5,069 (9.5)	3,897 (7.3)	1,172 (2.2)
令和2年	41,581 (100.0)	37,695 (90.7)	34,889 (83.9)	824 (2.0)	1,072 (2.6)	253 (0.6)	316 (0.8)	341 (0.8)	3,886 (9.3)	2,836 (6.8)	1,050 (2.5)
令和7年	32,634 (100.0)	29,444 (90.2)	26,756 (82.0)	838 (2.6)	1,102 (3.4)	226 (0.7)	242 (0.7)	280 (0.9)	3,190 (9.8)	2,358 (7.2)	832 (2.5)
令和7年全国 (参考)	780,400 (100.0)	638,416 (81.8)	371,185 (47.6)	89,363 (11.5)	96,593 (12.4)	15,971 (2.0)	29,733 (3.8)	35,571 (4.6)	141,984 (18.2)	99,637 (12.8)	42,347 (5.4)

資料：農林水産省「農林業センサス」  
 注：( )は構成比

表3-1-(6) 経営規模別複合経営の農業経営体数

(単位：経営体、%)

区分	複合経営農業経営体数			構成比			増減率	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	17 22	22 27
0.5ha未満	218	204	173	3.0	3.2	3.4	6.4	15.2
0.5~1.0	942	714	545	12.9	11.0	10.8	24.2	23.7
1.0~2.0	1,861	1,510	1,060	25.5	23.4	20.9	18.9	29.8
2.0~3.0	1,493	1,238	910	20.4	19.1	18.0	17.1	26.5
3.0~5.0	1,727	1,492	1,160	23.6	23.1	22.9	13.6	22.3
5ha以上	1,070	1,307	1,221	14.6	20.2	24.1	22.1	6.6
5.0~10.0	891	1,022	900	12.2	15.8	17.8	14.7	11.9
10.0~20.0	131	194	216	1.8	3.0	4.3	48.1	11.3
20.0~30.0	21	35	42	0.3	0.5	0.8	66.7	20.0
30.0~50.0	19	37	43	0.3	0.6	0.8	94.7	16.2
50.0~100.0	8	18	15	0.1	0.3	0.3	125.0	16.7
100.0ha以上	-	1	5	-	0.0	0.1	-	-
計	7,311	6,465	5,069	100.0	100.0	100.0	11.6	21.6

資料：農林水産省「農林業センサス」  
 平成27年以降データなし

## オ 農家数

～全国に比べ販売農家に占める準主業率が高い～

表 3 - 1 - ( 7 ) 主副業別・専兼業別農家数

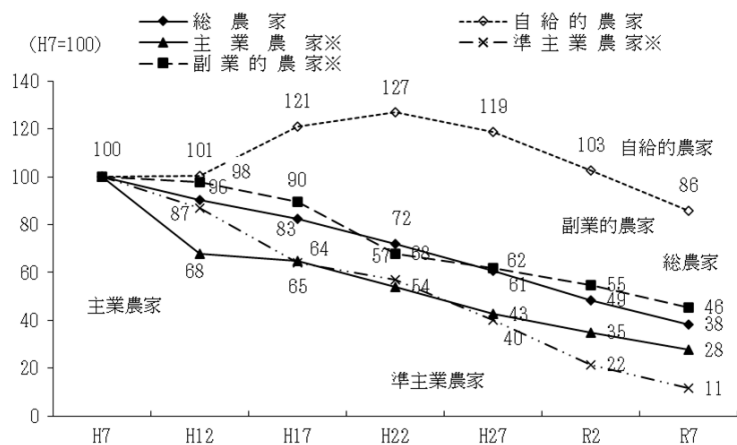
	新潟県							全国		
	農家数(戸)							農家数(戸)		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	増減(%) R2 R7	令和2年	令和7年	増減(%) R2 R7
総農家	116,265	106,528	92,287	78,453	62,556	49,368	21.1	1,747,079	1,394,135	20.2
自給的農家	20,352	24,517	25,686	24,044	20,805	17,396	16.4	719,187	601,327	16.4
個人経営体	-	-	-	-	41,955 (100)	31,970 (100)	23.8	1,037,342 (100)	795,828 -	23.3
販売農家	95,913 (100)	82,011 (100)	66,601 (100)	54,409 (100)	41,751	31,972	23.4	1,027,892	792,808	22.9
主業	13,868 (14.5)	13,226 (16.1)	11,001 (16.5)	8,694 (16.0)	7,130 (17.0)	5,659 (17.7)	20.6	230,855 (22.3)	190,054 (23.9)	17.7
準主業	35,471 (37.0)	26,119 (31.8)	23,364 (35.1)	16,374 (30.1)	8,802 (21.0)	4,675 (14.6)	46.9	142,538 (13.7)	87,142 (10.9)	38.9
副業的	46,574 (48.6)	42,666 (52.0)	32,236 (48.4)	29,341 (53.9)	26,023 (62.0)	21,636 (67.7)	16.9	663,949 (64.0)	518,632 (65.2)	21.9
専業農家	9,400 (9.8)	10,816 (13.2)	11,602 (17.4)	10,781 (19.8)						
第1種兼業農家	12,662 (13.2)	13,182 (16.1)	9,294 (14.0)	7,554 (13.9)	廃止	廃止		廃止	廃止	
第2種兼業農家	73,851 (77.0)	58,013 (70.7)	45,705 (68.6)	36,074 (66.3)						

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：( )は構成比。ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある

令和2年(2020)センサスより主業・副業の区分けについて、販売農家から個人経営体で行われることとなった。販売農家内訳の調査は廃止

図 3 - 1 - ( 3 ) 農家数の推移 (H7=100)



資料：農林水産省「農林業センサス」

令和2年(2020)センサスより主業・副業・準主業の区分けについて、販売農家から個人経営体で行われることとなった

表3 - 1 - ( 8 ) 主副業別個人経営体数 ( 令和7年 )  
( 単位 : 戸、% )

区分		経営体数
主	業	5,658 (17.7)
	うち65歳未満農業専従者がいる	4,225 (13.2)
準主	業	4,674 (14.6)
	うち65歳未満農業専従者がいる	1,538 (4.8)
副業的		21,642 (67.7)
計		31,974

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：( )は構成比

注2：ラウンドの関係で内数と計が一致しない場合がある

表3 - 1 - ( 9 ) 農業就業状態別農家数 ( 販売農家 )

( 単位 : 戸、% )

区分	新潟県					全国	
	実数・構成比				増減率		実数・構成比 令和7年
	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	R2	R7	
販売農家	66,601 (100)	54,409 (100)	41,751 (100)	31,972 (100)	23.4		792,808 (100)
農業専従者のいる農家	28,167 (42.3)	23,782 (57.)					
うち65歳未満の専従者のいる農家	15,279 (22.9)	11,336 (27.2)					
農業専従者のいない農家	38,434 (57.7)	30,627 (73.4)					
同居農業後継者のいる農家	29,478 (44.3)	17,979 (33.0)					
同居農業後継者のいない農家	37,123 (55.7)	36,430 (67.0)					
うち他出農業後継者のいる農家	8,583 (12.9)	6,959 (12.8)					

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：「農業後継者」とは、満15歳以上の世帯員のうち、次の代でその親の農業経営を継承することが確認されている者(予定者を含む)をいう。

令和2年より販売農家数のみ公表

(2) 農業労働力

ア 農家人口

～農家人口は減少し、60歳以上の比率が5割以上～

表3 - 1 - (10) 農家人口(販売農家)

(単位：人、%)

区分		新潟県				全国		
		実数・構成比			増減率	実数・構成比		増減率
		平成22年	平成27年	令和2年	27 R2	平成27年	令和2年	27 R2
世帯員数		286,666 (100)	217,998 (100)	155,703 (100)	28.6	4,880,368 (100)	3,489,686 (100)	28.5
性別	男子	142,692 (49.8)	109,579 (50.3)	79,402 (51.0)	27.5	2,431,439 (49.8)	1,764,903 (50.6)	27.4
	女子	143,974 (50.2)	108,419 (49.7)	76,301 (49.0)	29.6	2,448,929 (50.2)	1,724,783 (49.4)	29.6
年齢階層別	14歳以下	30,449 (10.6)	19,866 (9.1)	13,643 (8.8)	31.3	391,756 (8.0)	255,071 (7.3)	34.9
	15～59	141,255 (49.3)	98,818 (45.3)	63,449 (40.8)	35.8	2,109,223 (43.2)	1,349,488 (38.7)	36.0
	60歳以上	114,962 (40.1)	99,314 (45.6)	78,611 (50.5)	20.8	2,379,389 (48.8)	1,885,127 (54.0)	20.8
	うち65歳以上	92,816 (32.4)	77,483 (35.5)	64,380 (41.3)	16.9	1,882,821 (38.6)	1,557,110 (44.6)	17.3
一戸当たり農家人口		4.30	4.00	3.73	-	3.67	3.39	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：( )内は構成比。ラウンドの関係で内数と計が一致しない場合がある。

平成27年まで販売農家の値であったが、令和2年より個人経営体の値に変更

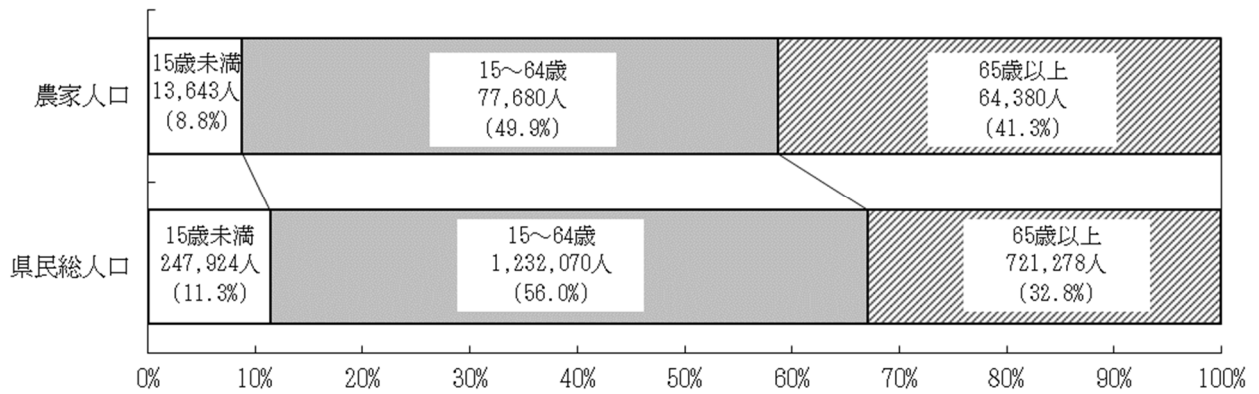
表3 - 1 - (11) 年齢階層別県民総人口(令和2年10月1日現在)

区分	計	15歳未満	15～64歳	65歳以上	年齢不明
県民総人口	2,201,272 (100.0)	247,480 (11.2)	1,210,917 (55.0)	715,935 (32.5)	26,940 (1.2)
男子	1,068,670 (100.0)	126,902 (11.9)	616,752 (57.7)	309,603 (29.0)	15,413 (1.4)
女子	1,132,602 (100.0)	120,578 (10.6)	594,165 (52.5)	406,332 (35.9)	11,527 (1.0)

資料：総務省「令和2年国勢調査」

注：( )は構成比、計は内数と一致しない

図3-1-(4) 令和2年農家人口及び令和2年県民総人口の年齢構成



資料：農林水産省「令和2年農林業センサス」、総務省「令和2年国勢調査」

イ 農業従事者数及び農業専従者  
～農業従事者は5年前の3/4に減少～

表3-1-(12) 農業従事者（販売農家）

(単位：人、%)

区分	新潟県				<参考>全国			
	実数・構成比			増減率	実数・構成比		増減率	
	平成22年	平成27年	令和2年	H27 R2	平成27年	令和2年	H27 R2	
計	199,359 (100)	148,941 (100)	107,016 (100)	28.1	3,398,903 (100)	2,493,672 (100)	26.6	
男女別	男	109,297 (54.8)	83,911 (56.3)	61,851 (57.8)	26.3	1,869,899 (55.0)	1,398,740 (56.1)	25.2
	女	90,062 (45.2)	65,030 (43.7)	45,165 (42.2)	30.5	1,529,004 (45.0)	1,094,932 (43.9)	28.4
従事日数別	29日以下	66,716 (33.5)	48,932 (32.9)	35,503 (33.2)	27.4	925,422 (27.2)	637,924 (25.6)	31.1
	30～59日	32,707 (16.4)	22,254 (14.9)	14,118 (13.2)	36.6	482,755 (14.2)	334,541 (13.4)	30.7
	60～99日	32,177 (16.1)	23,041 (15.5)	13,487 (12.6)	41.5	411,809 (12.1)	265,923 (10.7)	35.4
	100～149日	23,143 (11.6)	17,079 (11.5)	11,325 (10.6)	33.7	333,799 (9.8)	229,864 (9.2)	31.1
	150日以上	44,616 (22.4)	37,635 (25.3)	32,583 (30.4)	13.4	1,245,118 (36.6)	1,025,420 (41.1)	17.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：( )は構成比。ラウンドの関係で計と内数が一致しない場合がある

令和2年の値は、個人経営体のうちの自営農業従事者数

表3 - 1 - (13) 経営規模別農業専従者数（販売農家）

(単位：人、%)

区分	平成17年		平成22年		平成27年		増減率	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	17 22	22 27
0.5ha未満	2,466	5.3	2,160	4.8	1,953	5.2	12.4	9.6
0.5～1.0	6,223	13.4	5,644	12.7	4,380	11.6	9.3	22.4
1.0～2.0	12,120	26.1	10,942	24.5	8,310	22.1	9.7	24.1
2.0～3.0	9,210	19.9	8,503	19.1	6,588	17.5	7.7	22.5
3.0～5.0	9,759	21.0	9,330	20.9	7,888	21.0	4.4	15.5
5.0ha以上	6,592	14.2	8,037	18.0	8,516	22.6	21.9	6.0
計	46,370	100.0	44,616	100.0	37,635	100.0	3.8	15.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：令和2年より調査データなし

ウ 農業就業人口、基幹的農業従事者

～高齢化が進行する一方で、35～39歳の基幹的農業従事者は増加～

表3 - 1 - (14) 年齢別農業就業人口（販売農家）

(単位：人、%)

区分	実数					増減率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	17 22	22 27
合計	147,745	146,373	129,217	98,988	79,324	23.4	19.9
15～29歳	8,120	11,706	9,730	4,594	3,631	52.8	21.0
30～34	6,610	4,695	1,397	1,060	1,031	24.1	2.7
35～39			1,632	1,197	1,216	26.7	1.6
40～44	12,275	9,562	2,283	1,397	1,261	38.8	9.7
45～49			3,615	2,151	1,451	40.5	32.5
50～54	24,816	17,371	6,742	3,783	2,389	43.9	36.8
55～59			8,940	7,666	4,580	14.3	40.3
60～64	26,974	21,183	14,309	12,169	11,254	15.0	7.5
65～69	31,099	28,774	22,846	14,595	13,955	36.1	4.4
70～74	21,132	28,704	25,691	18,788	12,796	26.9	31.9
75～79	16,719	24,378	19,987	17,152	12,964	14.2	24.4
80～84			8,952	10,474	8,589	17.0	18.0
85歳以上			3,093	3,962	4,207	28.1	6.2
65歳以上の割合(%)	46.7	55.9	62.4	65.6	66.2	-	-
75歳以上の割合(%)	11.3	16.7	24.8	31.9	32.5	-	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：令和2年より調査データなし

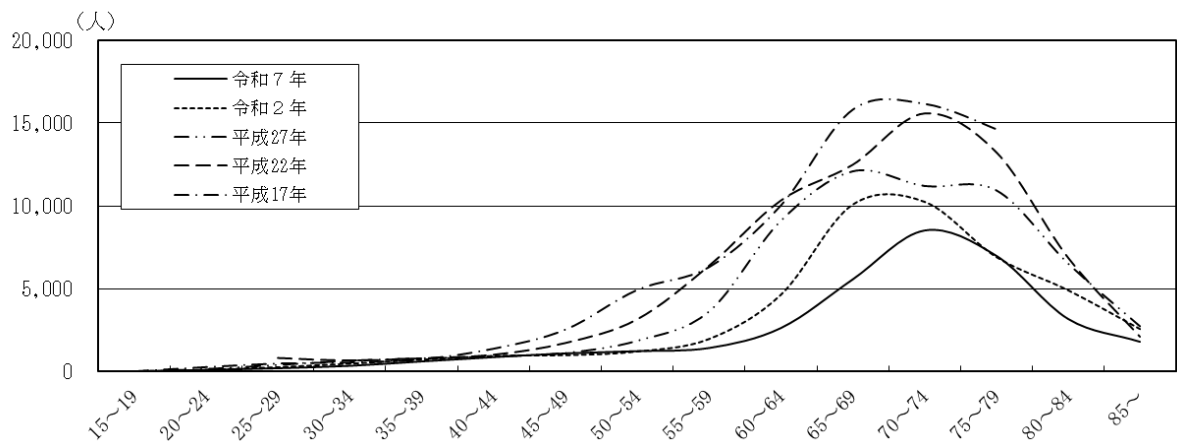
表 3 - 1 - ( 15 ) 年齢別基幹的農業従事者（販売農家）

(単位：人、%)

区分	平成27年	令和2年	令和7年	増減率	
				H27→R2	R2→R7
合計	62,368	46,085	34,540	△ 26.1	△ 25.1
15～29歳	613	383	310	△ 37.5	△ 19.1
30～34	673	477	346	△ 29.1	△ 27.5
35～39	815	718	611	△ 11.9	△ 14.9
40～44	925	948	868	2.5	△ 8.4
45～49	1,136	989	1,096	△ 12.9	10.8
50～54	1,874	1,208	1,232	△ 35.5	2.0
55～59	3,643	1,969	1,423	△ 46.0	△ 27.7
60～64	9,121	4,639	2,626	△ 49.1	△ 43.4
65～69	12,108	10,087	5,561	△ 16.7	△ 44.9
70～74	11,220	10,259	8,510	△ 8.6	△ 17.0
75～79	10,957	6,924	6,986	△ 36.8	0.9
80～84	6,535	4,913	3,174	△ 24.8	△ 35.4
85歳以上	2,748	2,571	1,797	△ 6.4	△ 30.1
65歳以上の割合 (%)	69.9	75.4	75.4	-	-
75歳以上の割合 (%)	32.5	31.3	34.6	-	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

図 3 - 1 - ( 5 ) 基幹的農業従事者の年齢分布



資料：農林水産省「農林業センサス」

表 3 - 1 - ( 16 ) 農業就業人口等の平均年齢と 65 歳以上の割合 ( 販売農家 )

( 単位 : 人、千人%、歳 )

区分	新潟県						全国					
	実数・構成比					増減率(増減)	実数・構成比					増減率(増減)
	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	
農家人口	371,959	286,666	217,998				8,370,489	6,503,219	4,880,368			
65歳以上割合	30.4	32.4	35.5				31.6	34.3	38.6			
農業従事者数	246,019	199,359	148,941				5,562,030	4,536,111	3,398,903			
65歳以上割合	35.2	36.6	39.7	廃止	廃止		37.8	39.9	44.0	廃止	廃止	
平均年齢	55.1	56.5	58.0				56.7	58.3	60.0			
農業就業人口	129,217	98,988	79,324				3,352,590	2,605,736	2,096,662			
65歳以上割合	62.4	65.6	66.2				58.2	61.6	63.5			
平均年齢	63.7	66.4	66.6				63.2	65.8	66.4			
基幹的農業従事者数	74,045	74,827	62,368	46,085	34,540	△ 25.1	2,240,672	2,051,437	1,753,764	1,363,038	1,021,192	△ 25.1
65歳以上割合	62.9	67.0	69.9	75.4	75.4	+5.5	57.4	61.1	64.6	69.6	69.6	0.0
平均年齢	65.6	67.7	68.4	68.9	68.9	+0.5	64.2	66.1	67.0	67.8	67.7	△0.1
農業専従者数	46,370	44,616	37,635				1,683,966	1,505,219	1,245,188			
65歳以上割合	49.5	-	-	廃止			50.7	-	-	廃止		
平均年齢	62.4	63.8	65.3				62.3	63.7	64.6			

資料 : 農林水産省「農林業センサス」

(3) 認定農業者

～ 本県の認定農業者数は、全国第 2 位 ～

表 3 - 1 - ( 17 ) 認定農業者確保状況 ( 令和 7 年 3 月末現在 )

	新潟県	北陸	全国	全国順位
認定農業者数	11,804	16,226	212,123	2
うち法人数	1,231	1,210	29,671	3

資料：地域農政推進課 ( 農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」 )

表 3 - 1 - ( 18 ) 認定農業者の再認定の状況 ( 令和 7 年 3 月末現在 )

令和 6 年度中に終期を迎えた認定農業者	うち認定を受けた 認定農業者	令和 6 年度の 再認定率	令和 6 年度に 新規認定を受けた 認定農業者
2,107			

表 3 - 1 - ( 19 ) 営農類型別認定農業者の確保状況

区分	個別経営					法人経営		合計
		稲作中心	園芸中心	畜産中心	複合経営		稲作中心	
令和 6 年 3 月末 ( 構成比 )	10,969 ( 90 )	7,517 ( 62 )	525 ( 4 )	81 ( 1 )	2,8464 ( 23 )	1,168 ( 10 )	686 ( 6 )	12,137 ( 100 )
令和 7 年 3 月末 ( 構成比 )	10,573 ( 90 )	7,174 ( 61 )	546 ( 4 )	81 ( 1 )	2,774 ( 24 )	1,231 ( 10 )	741 ( 6 )	11,804 ( 100 )

資料：地域農政推進課 ( 農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」 )

注 1：稲作中心：稲・穀類部門の販売金額が農産物総販売金額の 80% 以上

注 2：園芸中心：園芸部門の販売金額が農産物総販売金額の 80% 以上

注 3：畜産中心：畜産部門の販売金額が農産物総販売金額の 80% 以上

注 4：複合経営：農産物販売金額第 1 位部門が農産物総販売金額の 80% 未満

表 3 - 1 - ( 20 ) 認定農業者の年齢構成

	29 歳以下	30 34	35 39	40 44	45 49	50 54	55 59	60 64	65 69	70 74	75 歳以上
令和 6 年 3 月末	0.3	0.8	2.0	3.7	5.4	7.2	9.1	13.9	19.2	21.5	17.0
令和 7 年 3 月末	0.4	0.7	1.8	3.8	5.4	7.3	8.7	13.4	17.6	21.2	19.6
前年比較	0.1	0.1	0.2	0.1	0	0.1	0.4	0.5	1.6	0.3	2.6

法人、共同申請は除く

資料：地域農政推進課 ( 農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」 )

(4) 青年農業者、農山漁村女性

～新規就農者は、親元就農と農業法人等の就業が減少～

表3 - 1 - (21) 新規就農者数の年次推移

(単位：人)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
親元就農者	90	99	105	54	53
独立・自営就農 (新規参入)者	15	9	22	28	36
農業法人等 就業者	192	157	163	154	200
合計	297	265	290	236	289
うち新規学卒者	78	81	85	80	70

資料：「経営普及課調査」、「学校基本調査」

注1：調査対象期間は1月1日から12月31日まで

注2：15歳以上44歳以下をカウント

表3 - 1 - (22) 農業法人等就業者の出身別内訳

(単位：人)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
農家子弟	51	33	38	32	53
非農家出身者	141	117	125	114	143
不明	-	7	-	8	4
合計	192	157	163	154	200

資料：経営普及課調査

表 3 - 1 - (23) 青年農業士・指導農業士の年度別認定者数

(単位：人)

項目 \ 年度	～令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
青年農業士	1,595	10	14	17	12	1,648
指導農業士	937	8	21	17	12	995

資料：経営普及課（令和8年2月現在）

注：青年農業士の「～令和3年度」は昭和46年度～

指導農業士の「～令和3年度」は昭和51年度～

青年農業士：将来とも農業人材として活躍が期待される青年を知事が認定

指導農業士：地域農業の振興と農村青年の育成に意欲を持って貢献できる農業者を知事が認定

表 3 - 1 - (24) 青年農業士・指導農業士の地域振興局別認定者数

(単位：人)

地域振興局 区分	村上	新発田	新潟	巻	三条	長岡	魚沼	南魚沼	十日町	柏崎	上越	糸魚川	佐渡	計
青年農業士	72	245	445	94	155	214	61	60	113	25	109	13	42	1,648
指導農業士	57	90	234	54	60	148	54	51	50	35	111	14	37	995

資料：経営普及課（令和8年2月現在）

表 3 - 1 - (25) 青年農業士・指導農業士の経営主部門別認定者数

(単位：人)

区分 部門	水稻	施設 野菜	露地 野菜	果樹	花き	タバコ	特産	養蜂	養蚕	養豚	肉用牛	酪農	養鶏	きのこ	農産物 加工	計
青年農業士	752 (8)	125	162	97	147 (3)	75	29	1	9	67	62	116	5 (1)	-	1	1,648 (12)
指導農業士	619 (11)	53	40	61 (1)	90	20	7	-	4	18	24	51	3	4	1	995 (12)

資料：経営普及課（令和8年2月現在）

注1：死亡、辞退者数を含む。

注2：（ ）は、令和7年度認定者数で内数

注3：部門については、認定時点の主部門

表3 - 1 - (26) 農業就業人口に占める女性の割合

(単位：人、%)

	平成 16 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
農業就業人口	140,360	129,217	98,988	79,324	62,163
うち女性	79,840	69,328	49,091	37,820	19,299
女性の割合	56.9	53.7	49.6	47.7	31.0

資料：平成 16 年：農林水産省「農業構造動態調査」、「2005、2010、2015、2020 年農林業センサス」  
 平成 27 年まで：農業就業人口  
 令和 2 年：農業に 60 日以上従事した世帯員、役員・構成員（経営主を含む）数

表3 - 1 - (27) 農村地域生活アドバイザーの認定者数

(単位：人)

	～令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	計
認定数	1,101	2	5	9	5	1,122

資料：経営普及課（令和 8 年 2 月現在）

注：「～令和 3 年度」は平成 4 年～

農村地域生活アドバイザー：

自ら農業経営に取り組むとともに、農村女性の経営参画、社会参画、担い手育成等の促進に意欲を持って貢献できる農業者を「農村地域生活アドバイザー」として知事が認定

表3 - 1 - (28) 家族経営協定締結農家数

(単位：件)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
締結農家数	1,423	1,348	1,309	1,272	1,253

資料：経営普及課（令和 7 年 3 月末現在）

注：協定を履行している実数

表3 - 1 - (29) 農山漁村女性組織

活動組織	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	組織数	人数	組織数	人数	組織数	人数	組織数	人数	組織数	人数
J A 新潟県女性組織協議会	23	10,993	19	10,049	16	9,121	15	8,273	8	7,067
新潟県漁協女性部連絡協議会	7	90	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県こじの森女性の会	-	9	-	9	-	9	-	8	-	8
農村地域生活アドバイザー連絡会	-	239	-	199	-	189	-	154	-	131
にいがた女性農業委員の会	-	70	-	72	-	59	-	66	-	74

資料：経営普及課、農協中央会、水産課、林政課、農業会議（令和 8 年 1 月現在）

注：新潟県漁協女性部連絡協議会は令和 4 年度に解散。

(5) 農業法人

～ 農業法人数は近年増加傾向、形態別では令和7年は株式会社が増加～

ア 農業法人

表3 - 1 - (30) 法人形態別農業法人数

調査年 項目	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
農事組合法人	497 (101.0)	492 (99.0)	491 (99.8)	482 (98.2)	470 (97.5)
うち農地所有適格法人	472 (101.1)	467 (98.9)	467 (100.0)	460 (98.5)	449 (97.6)
株式会社	383 (107.6)	417 (108.9)	422 (101.2)	435 (103.1)	471 (108.3)
うち農地所有適格法人	293 (108.1)	330 (112.6)	334 (101.2)	338 (101.2)	375 (110.9)
有限会社	300 (97.7)	298 (99.3)	293 (98.3)	290 (99.0)	281 (96.9)
うち農地所有適格法人	231 (97.9)	232 (100.4)	232 (100.0)	226 (97.4)	220 (97.3)
その他	40 (114.3)	42 (105.0)	44 (104.8)	51 (115.9)	57 (111.8)
うち農地所有適格法人	13 (144.4)	14 (107.7)	17 (121.4)	21 (123.5)	25 (119.0)
合計	1,220 (102.5)	1,249 (102.4)	1,250 (100.1)	1,258 (100.6)	1,279 (101.7)
うち農地所有適格法人	1,009 (102.6)	1,043 (103.4)	1,050 (100.7)	1,045 (99.5)	1,069 (102.3)

資料：経営普及課「農業法人実態調査」（農業普及指導センター調べ、各年3月31日現在）

注1：その他は「合資会社」「合同会社」「財団法人」「NPO法人」「社会福祉法人」等を集計

注2：農地法の改正により、「農業生産法人」から「農地所有適格法人」に呼称を変更

注3：新たに把握した法人には調査漏れを含む。

注4：（ ）内は前年比

表3 - 1 - (31) 主要経営部門別農業法人数

調査年 部門	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
稲作	929	947	945	956	982
園芸	137	151	157	158	141
畜産	74	73	69	66	65
きのこ類	45	44	47	44	43
農産加工	21	19	18	15	14
その他	14	15	14	19	34
合計	1,220	1,249	1,250	1,258	1,279

資料：経営普及課「農業法人実態調査」（農業普及指導センター調べ、各年3月31日現在）

注1：「稲作」には、主要部門が水稻育苗、部分作業受託及び大豆等である法人を含む。

注2：「園芸」は主要部門が野菜、果樹、花き等である法人

表3 - 1 - (32) 1戸1法人数及び組織法人数

調査年 項目	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
1戸1法人	300	327	338	344	372
うち農地所有適格法人	228	263	273	275	296
組織法人	920	922	912	914	907
うち農地所有適格法人	781	780	777	770	773

資料：経営普及課「農業法人実態調査」（農業普及指導センター調べ、各年3月31日現在）

(6) 企業等の農業参入

～ 解除条件付き貸借での企業等の農業参入が進む ～

令和5年12月末現在で115法人が農業に参入

表3-1-(33) 市町村別の企業等の農業参入状況

市町村	参入企業等の形態等						合計
	株式会社(有限会社含む) うち建設業	合同会社	財団法人	NPO法人	その他		
村上市	3	1		1			4
関川村	1						1
粟島浦村							
新発田市	3						3
阿賀野市	2	1					2
胎内市	2	2					2
聖籠町	1						1
新潟市	13	2			1		14
五泉市	1						1
阿賀町	2						2
三条市	3	2					3
加茂市							
燕市	1						1
弥彦村							
田上町							
長岡市	5	2			1	1	7
小千谷市	2	1					2
見附市	1	1					1
出雲崎町							
柏崎市	2	1				2	4
刈羽村							
魚沼市	1	1		1			2
南魚沼市	6	2					6
湯沢町	1		1				2
十日町市	7	3			4	1	12
津南町							
上越市	5	3		3		1	9
妙高市	6	1			1	3	10
糸魚川市	7	5				1	8
佐渡市	15	4	1		1	1	18
合計	90	32	2	5	8	10	115

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「農地法第6条の2第1項に規定する報告等に関する調査」）

注1：複数市町村で農地借入れを行っている企業は、それぞれの市町村で1法人として計上

注2：「うち建設業」欄には、業種が建設業・建築業・土木建設業の法人を計上

注3：形態の「その他」は、社会福祉法人・一般社団法人・公益社団法人・農事組合法人の合計を計上

(7) 耕地面積と土地利用  
 ~ 耕地面積は漸減傾向 ~

ア 耕地面積

表 3 - 1 - ( 34 ) 耕地面積の推移

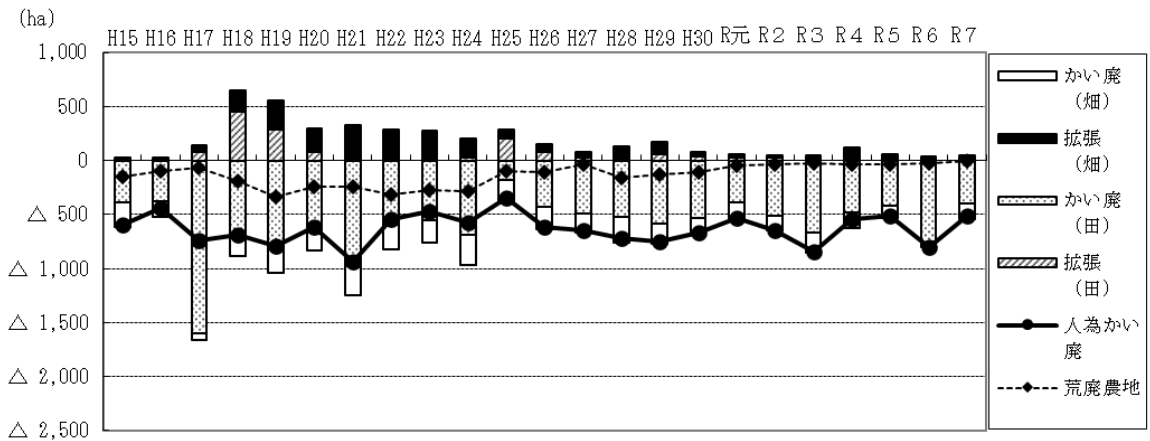
(単位：ha、%)

区分	新潟県				増減率		全国			増減率	
	平成27年	令和5年	令和6年	令和7年	H27→R7	R6→R7	令和5年	令和6年	令和7年		
面積	田	152,400	148,500	147,800	147,400	△ 3.3	△ 0.3	2,335,000	2,319,000	2,300,000	△ 0.8
	畑	19,500	18,700	18,700	18,600	△ 4.6	△ 0.5	1,962,000	1,952,000	1,939,000	△ 0.7
	計	172,000	167,200	166,500	166,000	△ 3.5	△ 0.3	4,297,000	4,272,000	4,239,000	△ 0.8
総農家1戸当たり耕地面積	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：農林水産省「耕地面積調査」

注：統計数値は四捨五入しており、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

図 3 - 1 - ( 6 ) 増加・減少面積の推移



資料：農林水産省「耕地面積調査」

イ 耕地利用率

表 3 - 1 - ( 35 ) 耕地利用率の推移

(単位：%)

区分	新潟県							北陸	全国
	平成22年	平成27年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	令和6年
田	87.1	88.2	88.9	89.0	89.1	89.0	88.9	90.8	92.7
畑	81.9	74.4	69.5	68.6	66.5	64.7	64.2	68.0	87.7
計	86.5	86.6	86.8	86.8	86.6	86.2	86.1	88.4	90.4

資料：農林水産省「耕地面積調査」

注：耕地利用率(%) = 作付(栽培)面積 ÷ 耕地面積 × 10

(8) 農地の利用集積状況

～ 認定農業者等への農地利用集積率は約 6 割～

ア 経営耕地

表 3 - 1 - ( 36 ) 経営耕地の状況 ( 農業経営体 )

区 分	新潟県			北陸	全国 ( 都府県 )	
	平成27年	令和2年	令和7年	令和7年	令和7年	
経営耕地面積 ( ha )	145,789 ( 100% )	138,041 ( 100% )	131,883 ( 100% )	238,284 ( 100% )	2,037,704 ( 100% )	
うち借入耕地面積 ( ha )	62,262 ( 42.7% )	68,946 ( 49.9% )	78,310 ( 59.4% )	159,107 ( 66.8% )	1,082,259 ( 53.1% )	
経営耕地のある 農業経営体数 ( 経営体 )	55,567 ( 100% )	42,992 ( 100% )	33,126 ( 100% )	55,730 ( 100% )	794,893 ( 100% )	
うち借入耕地のある 経営体数 ( 経営体 )	25,240 ( 45.4% )	20,393 ( 47.4% )	18,089 ( 54.6% )	29,574 ( 53.1% )	337,764 ( 42.5% )	
一経営体 平均	経営耕地面積 ( ha )	2.62	3.21	3.98	4.28	2.56
	うち借入耕地面積 ( ha )	1.12	1.60	2.36	2.85	1.36

イ 経営耕地規模別の借入、貸付状況

表 3 - 1 - ( 37 ) 経営耕地の借入状況 ( 農業経営体 )

経営規模	借入農業経営体数			借入耕地面積 ( ha )			借入耕地のある経営体当たりの 平均借入面積 ( ha )		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
0.5ha未満	12,700	9,626	6,440	2,712	2,090	1,476	0.2	0.2	0.2
0.5～1.0	5,310	4,439	3,470	3,678	3,075	2,420	0.7	0.7	0.7
1.0～2.0	4,758	4,184	3,522	6,595	5,795	4,890	1.4	1.4	1.4
2.0～3.0	2,350	2,219	1,911	5,604	5,301	4,601	2.4	2.4	2.4
3.0～5.0	1,937	2,065	1,950	7,326	7,807	7,428	3.8	3.8	3.8
5.0ha以上	2,202	2,707	3,100	29,347	38,195	48,131	13.3	14.1	15.5
計	29,257	25,240	20,393	55,261	62,262	68,946	1.9	2.5	3.4

資料：農林水産省 「 農林業センサス 」

表 3 - 1 - ( 38 ) 経営耕地の貸付状況 ( 農業経営体 )

経営規模	貸付農業経営体数			貸付耕地面積 ( ha )			貸付耕地のある経営体当たりの 平均貸付面積 ( ha )		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
0.5ha未満	8,764	7,301	4,722	1,654	1,385	930	0.2	0.2	0.2
0.5～1.0	2,632	2,218	1,692	1,791	1,525	1,163	0.7	0.7	0.7
1.0～2.0	1,555	1,381	1,282	2,078	1,843	1,742	1.3	1.3	1.4
2.0～3.0	321	325	344	745	758	806	2.3	2.3	2.3
3.0～5.0	89	99	123	323	349	431	3.6	3.5	3.5
5.0ha以上	14	27	32	233	366	506	16.7	13.5	15.8
計	13,375	11,351	8,195	6,825	6,226	5,578	0.5	0.5	0.7

資料：農林水産省 「 農林業センサス 」

ウ 5 ha以上層等の農地利用集積シェア

表3 - 1 - (39) 5 ha以上層のシェア(農業経営体)

区分	新潟県				北陸	全国(都府県)
	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和7年	令和7年
経営耕地面積(ha)	150,767	145,789	138,041	131,883	238,284	2,037,764
うち経営耕地面積5ha以上(ha)	55,487	67,157	77,902	86,814	169,056	1,182,279
経営耕地面積5ha以上層の割合(%)	36.8	46.1	56.4	65.8	70.9	58.0

表3 - 1 - (40) 農業経営体(団体経営体)の水稲作付面積等

区 分		平成22年	平成27年	令和2年
農業経営体 (団体経営体)  H22,27は、 組織経営体 の値	経営体数	1,485	1,550	1,547
	水稲作付け経営体数	716	851	1,015
	水稲作付け面積(ha)	12,543	15,977	23,344
	農作業受託経営体数	870	826	757
	農作業受託面積(ha)	5,204	3,898	4,333

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：農作業受託面積 = 全作業 + (「耕起・代かき」 + 「田植」 + 「稲刈り・脱穀」) / 3

R2センサスから「団体経営体」(世帯単位で事業を行わない経営体 + 1世帯で事業を行うもののうち法人化している経営体)として公表されており、H27センサスまでの公表値とは接続しない

工 農地流動化実績（農地法、経営基盤強化促進法）

表 3 - 1 - ( 41 ) 農地流動化の実績

( 単位 : ha、% )

年度	合計 +	所有権移転		利用権設定面積（基盤強化法）			
			基盤強化法	農地法	利用権設定 継続面積	実質増加 面積	利用権 設定率
H21	52,988.4	667.2	399.0	268.2	52,321.2	-	27.0
H22	55,919.8	564.4	346.8	217.6	55,355.4	3,034.2	28.7
H23	56,978.9	554.4	340.6	213.8	56,424.5	1,069.1	29.5
H24	61,139.9	533.6	309.6	224.0	60,606.3	4,181.8	32.0
H25	62,577.8	569.8	359.8	210.0	62,008.0	1,401.7	33.0
H26	62,725.4	601.6	411.3	190.3	62,123.8	115.8	33.2
H27	68,117.8	524.5	327.5	197.0	67,593.3	5,469.5	36.2
H28					70,724.0	3,130.7	37.8
H29					69,900.0	-824.0	36.9

資料：農林水産省「土地管理情報集積分析調査（H21）」、「農地の権利移動・借貸等調査（H22～H27）」、「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」

注 1：農地法に基づく所有権移転は有償譲渡のみ、利用権設定面積は使用貸借を含む。

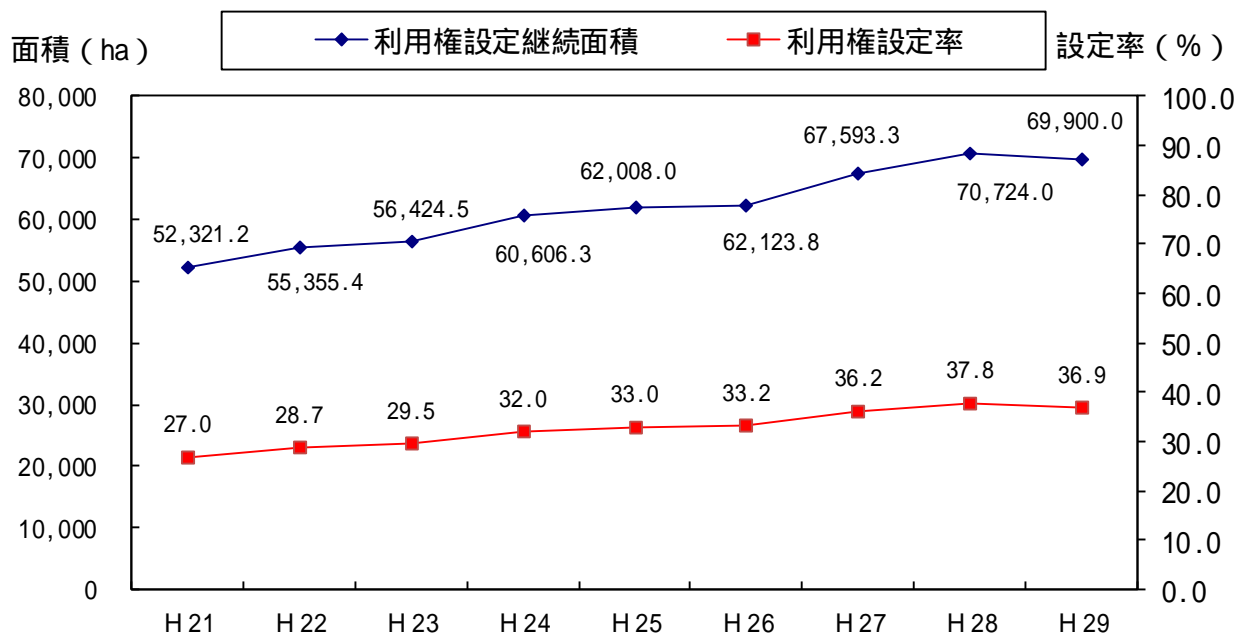
注 2：H24 の利用権設定率は H25.3 現在の農用地面積（市街化区域内を除く）189,454ha を分母とする。

注 3：所有権移転面積は農地法では 1 月～12 月、基盤強化法では 4 月～翌 3 月の移動量。

注 4：所有権移転に係る調査は H28 年度から未実施。

注 5：利用権設定に係る調査は H30 年度から未実施。

図 3 - 1 - ( 7 ) 利用権設定面積（基盤強化法）の推移



資料：農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」

オ 農地利用集積状況

表 3 - 1 - ( 42 ) 認定農業者等担い手への農地利用集積の推移

年度	農業者数	対前年度 増減人数	集積面積			対前年度 増減面積	集積率 (%)	
			自己所有	借入地	作業受託			
H18	16,073	1,765	83,170	39,880	35,749	7,541	10,241	48.7
H19	16,795	722	87,503	40,734	39,952	6,817	4,333	51.3
H20	17,763	968	91,923	42,303	42,340	7,281	4,420	53.9
H21	14,009	-	82,368	34,248	40,908	7,212	-	48.3
H22	14,047	38	84,802	34,710	42,598	7,495	2,434	49.7
H23	13,733	-314	84,954	34,474	43,563	6,916	152	49.8
H24	13,592	-141	85,890	34,264	45,864	5,763	936	49.9
H25	13,862	-	90,096	33,660	48,984	7,452		52.1
H26	14,459	-	93,133	35,034	51,135	6,964	-	54.0
H27	16,063	1,604	100,107	37,447	55,808	6,852	6,973	58.2
H28	16,228	165	102,874	37,994	58,650	6,231	2,768	60.0
H29	16,294	66	104,955	38,119	60,336	6,500	2,081	61.5
H30	16,225	-69	106,860	37,621	62,515	6,725	1,905	62.8
R1	16,294	69	108,389	37,561	63,768	7,060	1,528	63.9
R2	16,308	14	109,581	36,785	66,090	6,706	1,192	64.8
R3	16,206	-102	110,799	36,415	67,905	6,480	1,219	65.9
R4	16,037	-169	111,420	35,978	69,097	6,345	621	66.4
R5	15,721	-316	112,287	35,080	70,986	6,221	867	67.2
R6	15,608	-113	113,762	34,098	73,676	5,988	1,475	68.3

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」）

注 1：H21 年度から国の方針に合わせ「今後育成すべき農業者」を担い手から除外している。

注 2：H25 年度から国の方針に合わせ「集落営農組織」「認定農業者の再認定を受けず規模縮小していない者」を担い手に追加している。

注 3：H26 年度から国の方針に合わせ「認定新規就農者」を担い手に追加している。

注 4：集積率の分母には、H25 年度以降は農林水産省「耕地面積調査」の耕地面積を、H24 年度以前は県で試算した予測耕地面積を用いている。

表 3 - 1 - ( 43 ) 認定農業者等担い手への農地利用集積の状況（令和 7 年 3 月末現在）

（単位：経営体、ha）

	農業者数 (集積対象者数)	集積面積			
		自己所有	借入地	特定作業受託	
認定農業者	11,811	101,055	28,317	69,509	3,229
認定新規就農者	151	717	111	593	13
認定農業者以外の基本構想水準到達者 (認定農業者の再認定を受けず規模縮小していない者)	3,486	9,398	5,670	3,574	154
特定農業団体	-	-	-	-	-
集落営農組織	160	2,592	-	-	2,592
	15,608	113,762	34,098	73,676	5,988

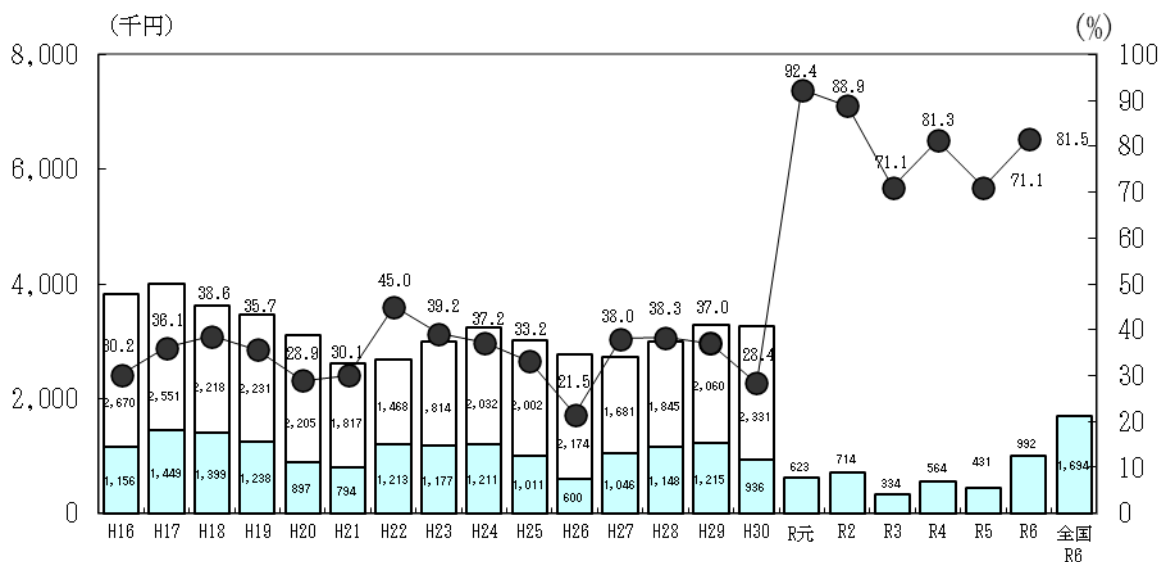
## 2 農家経済

### (1) 農家の所得形成

#### ア 農家経済の概況

～令和6年の全国農業所得は前年より増加～

図3-2-(1) 農業所得及び農業依存度の推移（個別経営体1戸あたり）



資料：農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）」

注1：「個別経営」とは、農業生産物の販売を目的とする農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体  
をいい、個別法人経営を含む。令和元年以降個別経営から個人経営体のデータを掲載。

注2：平成28年から県別ではなく地域別データの公表となったため、北陸のデータ値を掲載している。

注3：令和元年以降、農外所得の公表データなし。

表3-2-(1) 農家経済の概況（令和6年、個人経営体1戸当たり）  
（単位：千円）

区分	北陸	全国
農業粗収益	5,580	9,018
作物収入	4,753	6,433
うち稲作	3,663	1,827
野菜	527	2,415
果樹	362	1,125
花き	54	287
畜産収入	73	1,642
農作業受委託収入	92	70
共済・補助金等受取金	444	702
農業経営費	4,588	7,324
農業所得	992	1,694

資料：農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営体）」

表3 - 2 - ( 2 ) 主業副業別農家経済(令和6年)

区分		農業所得	農 業 依存度	生産性(付加価値額)	
				農業従事者 1人当たり	経営耕地面積 10a当たり
全国	主業経営体	4,942	140.6	1,110	101
	準主業経営体	561	25.6	272	46
	副業的経営体	553	62.1	255	50
北陸	主業経営体	4,439	116.0	1,066	73
		(89.8)	< 24.6>	(96.0)	(72.3)
	準主業経営体	544	32.1	344	70
		(97.0)	<6.5>	(126.5)	(152.2)
	副業的経営体	582	67.8	309	41
		(105.2)	<5.7>	(121.2)	(82.0)

資料：農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）」

注1：（ ）は全国を100とした指数。< >は全国との差。

注2：平成22年度以降、県別の主副業別統計は公表されてない。

注3：「x」統計データ非公表 「nc」計算不能

## イ 農業粗収益

～農業粗収益は、全国に比較しても稲作に大きく依存～

表3 - 2 - ( 3 ) 作物別農業粗収益の推移

区分	北 陸						全 国			
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比	増減率 (5 6)	令和5年	令和6年	構成比	増減率 (5 6)
総 額	4,367	4,590	4,656	5,580	100.0	19.8	8,100	9,018	100.0	11.3
作物収入	3,413	3,755	3,827	4,753	85.2	24.2	5,392	6,433	67.0	19.3
稲 作	2,338	2,804	2,789	3,663	65.6	31.3	1,218	1,827	14.6	50.0
野 菜	549	439	515	527	9.4	2.3	2,145	2,415	26.3	12.6
果 樹	221	330	355	362	6.5	2.0	1,019	1,125	12.7	10.4
畜産収入	215	42	57	73	1.3	28.1	1,602	1,642	19.9	2.5
その他	739	793	772	754	13.5	2.3	1,106	943	13.1	14.7

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

## ウ 農業経営費

～ 賃借料や農具費等の増加により農業経営費は増加～

表 3 - 2 - ( 4 ) 営農類型別経営統計 水田作経営 ( 個別経営 ) の農業経営費の推移

区分	北陸										全国				
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年 構成比	増減率 (5・6)	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年 構成比	増減率 (5・6)	
総 額	2,373	3,062	3,262	3,241	3,512	3,638	3,912	100.0	7.5	3,047	3,145	3,310	100.0	5.2	
雇 用 労 賃	73	75	93	96	104	117	97	2.5	17.1	79	89	103	3.1	15.7	
種 苗 ・ 苗 木	125	145	151	156	174	174	193	4.9	10.9	116	125	135	4.1	8.0	
肥 料	223	265	274	274	349	421	415	10.6	1.4	319	378	346	10.5	8.5	
農 業 薬 剤	182	225	260	247	270	303	306	7.8	1.0	234	245	273	8.2	11.4	
光 熱 動 力	129	206	207	219	254	260	262	6.7	0.8	240	235	245	7.4	4.3	
農 機 具 ・ 農 用 自 動 車	685	57	86	60	51	49	55	1.4	12.2	66	72	85	2.6	18.1	
農 用 建 物	142	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	-	-	非公表	非公表	非公表	-	-	
賃 借 料	151	409	421	393	498	478	544	13.9	13.8	303	306	377	11.4	23.2	
作 業 委 託 料	93	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	-	-	非公表	非公表	非公表	-	-	
土 地 改 良 ・ 水 利 費	114	126	127	132	118	117	115	2.9	1.7	80	84	84	2.5	0.0	
支 払 小 作 料	174	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	-	-	非公表	非公表	非公表	-	-	
負 債 利 子	6	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	-	-	非公表	非公表	非公表	-	-	
そ の 他	276	1,554	1,643	1,664	1,694	1,719	1,925	49.2	12.0	1,610	1,611	1,662	50.2	3.2	
うち共済等の掛金・拠出金	30	60	76	77	92	75	78	2.0	4.0	65	60	70	2.1	16.7	

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

注 1：「水田作経営」とは、稲、麦類、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物のうち、水田で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営。

注 2：営農類型とは、農業経営体の作物別の販売収入を「水田作」、「畑作」、「野菜作」など(14類型)に区分し、最も収入が大きい区分により分類するとき、それぞれに分類した農業経営体の経営タイプをいう。

注 3：平成 28 年より県別のデータ公表が廃止されたため、28 年以降は北陸のデータを記載した。

注 4：令和元年以降農機具・農用自動車は農具費、土地改良・水利費は土地改良費を記載。賃借料には地代も含む。

注 5：令和元年以降個別経営から個人経営体のデータを掲載。

## 4 農業生産基盤と農村環境

### (1) 農業生産基盤整備

生産性の高い水田の割合

表 3 - 3 - ( 1 ) 水田の整備状況の推移

( 単位 : ha、% )

区 分	令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年	
	新潟県	全国	新潟県	全国	新潟県	全国	新潟県	全国	新潟県	全国
水田面積 (a)	150,100	2,379,000	149,400	2,366,000	149,000	2,352,000	148,500	2,335,000	147,800	2,319,000
整備済面積 (b)	96,232	1,593,641	96,706	1,596,667	97,173	1,600,422	97,455	1,603,955	97,778	1,606,922
水田整備率 (b)/(a)	64.1	67.0	64.7	67.5	65.2	68.0	65.6	68.7	66.2	69.3
水田の大区画化率	17.3	11.3	17.6	11.6	17.9	11.9	18.1	12.3	18.5	12.6
水田汎用化率	52.7	46.5	53.0	46.9	53.3	47.3	53.7	47.7	54.1	48.2

資料：農地計画課（各年 3 月 31 日現在）

注 1：整備済面積とは、標準区画（30a 程度）以上で道路、用排水路等が完備され、中・大型機械化体系の営農が可能な水田面積

注 2：大区画化水田：1ha 程度以上の水田

注 3：汎用化水田：排水が良好な水田（畑作が可能なように地下水が低く、地表水の排除が良好な水田

#### 4 農業団体

##### (1) 農業協同組合（総合農協）

～ 正組合員が減少する中、准組合員の比率が年々高まる～

##### ア 農業協同組合数

表3-4-(1) 正組合員戸数規模別農協数の推移

(単位：戸、%)

事業年度	1,000戸未満		1,000～2,999戸		3,000～4,999戸		5,000～9,999戸		10,000戸以上		合計	
	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
R2	1	4.3	6	26.1	4	17.4	10	43.5	2	8.7	23	100.0
R3	1	4.3	6	26.1	5	21.7	9	39.1	2	8.7	23	100.0
R4	1	5.3	4	21.1	4	21.1	8	42.1	2	10.5	19	100.0
R5	1	6.3	5	31.3	2	12.5	5	31.3	3	18.8	16	100.0
R6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	37.5	5	62.5	8	100.0

資料：農業総務課

注：農協数は事業年度末現在とする。

##### イ 組合員数

表3-4-(2) 組合員数、准組合員比率の推移

(単位：組合員、戸、%)

事業年度	正組合員		准組合員		合計		准組合員比率
	組合員数 (個人+法人)	戸数	組合員数 (個人+団体)	戸数	総組合員数 (個人+法人・団体)	総戸数	
R2	149,035	128,125	165,083	112,230	314,118	240,355	52.6
R3	145,019	125,008	165,594	113,008	310,613	238,016	53.3
R4	140,792	121,656	165,449	113,407	306,241	235,063	54.0
R5	136,523	118,173	165,404	112,333	301,927	230,506	54.8
R6	132,004	114,750	164,176	114,650	296,180	229,400	55.4

資料：農業総務課

注1：准組合員比率 = (准組合員数 / 総組合員数) × 100

注2：新潟県世帯数 = 919,584世帯 (令和7年4月1日現在)

出典：県統計課 新潟県推計人口

(県ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/0738015.html>)

##### ウ 役職員数

表3-4-(3) 総合農協役職員数の推移

(単位：人)

事業年度	役員					合計
	経営管理委員	常勤理事	非常勤理事	監事	合計	
R2	279	83	143	82	587	7,424
R3	278	83	143	81	585	7,193
R4	249	71	112	67	499	6,820
R5	184	60	104	54	402	6,715
R6	178	37	39	32	286	6,578

資料：農業総務課

## 工 事業利益等

表 3 - 4 - ( 4 ) 事業利益等の推移

( 単位 : 百万円、% )

	事業年度					対前年度比
	R2	R3	R4	R5	R6	
信用事業総利益	16,191 (30.1)	16,267 (31.0)	16,320 (31.8)	15,704 (31.4)	15,528 (32.4)	98.9
共済事業総利益	13,458 (25.0)	13,083 (24.9)	12,139 (23.6)	11,277 (22.6)	10,875 (22.7)	96.4
購買事業総利益	13,240 (24.6)	12,268 (23.4)	12,411 (24.2)	13,140 (26.3)	12,161 (25.3)	92.5
販売事業総利益	5,084 (9.5)	4,995 (9.5)	5,032 (9.8)	5,028 (10.1)	5,048 (10.5)	100.4
保管事業総利益	1,372 (2.6)	1,406 (2.7)	1,314 (2.6)	1,230 (2.5)	905 (1.9)	73.6
その他事業総利益	4,443 (8.3)	4,433 (8.5)	4,161 (8.1)	3,554 (7.1)	3,436 (7.2)	96.7
事業総利益計	53,789 (100.0)	52,452 (100.0)	51,378 (100.0)	49,934 (100.0)	47,953 (100.0)	96.0
事業管理費	49,991	49,632	48,103	48,046	45,255	94.2
事業利益	3,797	2,820	3,275	1,888	2,698	142.9
経常利益	5,790	5,110	5,632	4,674	5,102	109.2
その他損益	5,682	2,480	2,421	2,656	1,834	69.1
当期剰余(欠損)金	108	2,630	3,211	2,017	3,268	162.0

資料：農業総務課

注1：( )の数値は、構成比である。

注2：農業倉庫業法の廃止により、「農業倉庫事業総利益」から「保管事業総利益」に変更

## オ 事業概要

### (ア) 信用事業

表 3 - 4 - ( 5 ) 貯金・預金・貸出金・有価証券(月末平均残高)の推移

( 単位 : 百万円、% )

事業年度	貯金	預金	貯預率	貸出金	貯貸率	有価証券	貯証率
R2	2,351,741	1,753,760	74.6	486,219	20.7	87,361	3.7
R3	2,393,510	1,800,894	75.2	474,326	19.8	87,124	3.6
R4	2,387,130	1,794,177	75.2	474,271	19.9	97,350	4.1
R5	2,381,054	1,758,173	73.8	478,561	20.1	121,108	5.1
R6	2,376,127	1,693,780	71.3	490,663	20.6	152,973	6.4

資料：農業総務課

(イ) 経済事業

表 3 - 4 - ( 6 ) 経済事業の取扱高の推移

(単位：百万円、%)

事業年度	販売品販売取扱高						購買品供給取扱高		
	総額	米	野菜	果実	花き・花木	畜産物	総額	生産資材	生活物資
R2	139,615 (100.0)	92,178 (66.0)	17,445 (12.5)	7,930 (5.7)	4,648 (3.3)	8,514 (6.1)	72,547 (100.0)	58,987 (81.3)	13,561 (18.7)
R3	133,644 (100.0)	84,113 (62.9)	16,657 (12.5)	7,800 (5.8)	4,844 (3.6)	8,433 (6.3)	74,672 (100.0)	61,780 (82.7)	12,892 (17.3)
R4	127,195 (100.0)	78,309 (61.6)	16,290 (12.8)	9,320 (7.3)	4,832 (3.8)	8,770 (6.9)	76,636 (100.0)	65,355 (85.3)	11,282 (14.7)
R5	128,422 (100.0)	79,887 (62.2)	15,068 (11.7)	8,751 (6.8)	4,503 (3.5)	8,636 (6.7)	79,190 (100.0)	68,064 (86.0)	11,127 (14.1)
R6	138,193 (100.0)	87,364 (63.2)	16,269 (11.8)	9,711 (7.0)	4,050 (3.0)	8,436 (6.1)	73,383 (100.0)	63,507 (86.5)	9,875 (13.5)

資料：農業総務課

注1：販売品の内訳の計は、上記以外のものがあるため、販売品販売取扱高の総額と一致しない。

注2：( )の数値は、構成比

(ウ) 指導事業

表 3 - 4 - ( 7 ) 指導事業の推移

(単位：組合、人、戸、百万円)

事業年度	営農指導員			指導事業費
	設置組合	指導員数	1人当たり 正組合員戸数	
R2	23/全23	697	184	1,427
R3	23/全23	689	181	1,458
R4	19/全19	630	193	1,440
R5	16/全16	602	196	1,503
R6	8 /全 8	578	199	1,325

資料：農業総務課

注：設置組合数は事業年度末の組合数である。

(2) 農業共済組合

～ 令和7年の水稲の被害面積は前年よりも3,372ha減少し2,839ha  
ア 組合数等

表3-4-(8) 農業共済組合数の推移

事業年度	昭和61	62	63	平成元	2～3	4～8	9	10	11	12～29	30～2	令和3～
組合数	78	65	47	32	26	24	22	15	7	6	2	1

資料：農業総務課

表3-4-(9) 農業共済組合の一覧

組合名	管内市町村数	組合員数(人)	共済金額(百万円)		合併状況等
			任意共済以外	任意共済	
新潟県	29	90,732	99,073	2,751,132	令和3年4月～県内1組合化

資料：農業総務課

注1：管内市町村数、組合員数は令和7年3月31日現在  
(粟島浦村は農業共済制度不実施団体)

注2：金額は令和6年度(産)の引受実績

イ 令和7年度(産)事業内容

(ア) 引受け

農作物共済の水稲において、収入保険への移行等により、引受面積が前年に比べて1,200ha減少した。

(イ) 被害

令和7年産の主な被害は、6月中旬以降の記録的な高温及び少雨による干害の発生や8月以降の風雨による冠水、倒木、土砂流入などにより、水稲に被害が発生した。

共済金支払対象被害の戸数及び面積(園芸施設共済は施設内作物を含む)等は次のとおりである。

表 3 - 4 - (10) 令和 7 年度の被害状況

被害区分	農作物		家畜		果樹		畑作物		園芸施設
	水稲	麦	牛	豚	収穫	樹体	大豆	そば	
戸数	1,408戸	4戸	-	-	129戸	4戸	84戸	50戸	409戸
面積等	2,839ha	31ha	10,045件	94件	42 ha	1ha	387ha	175ha	469棟

資料：農業総務課

注：家畜共済、園芸施設共済は 12 月までの実績

表 3 - 4 - (11) 農業共済事業実績

区分	項目 作物名等	令和 6 年度 (産)			令和 7 年度 (産)			備考
		引受面積等	共済金額 (千円)	支払共済金 (千円)	引受面積等	共済金額 (千円)	支払共済金 (千円)	
農作物	水稲	73,702 ha	69,929,054	567,999	72,502 ha	69,689,447	385,909	
	麦	51 ha	11,571	1,316	49 ha	10,736	1,066	
	計	73,753 ha	69,940,625	569,315	72,551 ha	69,700,183	386,975	
家畜	牛	40,041 頭	8,112,375	315,459	23,139 頭	4,789,139	206,803	令和 7 年度 は 4 ~ 12 月 までの数値
	豚	70,623 頭	1,386,672	3,918	62,807 頭	1,342,118	1,331	
	馬	0 頭	0	0	頭	0	0	
	計	110,664 頭	9,499,047	319,377	85,946 頭	6,131,257	208,134	
果樹	収穫	208 ha	777,693	95,041	205 ha	775,370	54,856	
	樹体	14 ha	243,526	732	12 ha	199,782	589	
	計	222 ha	1,021,219	95,773	217 ha	975,152	55,445	
畑作物	大豆	1,736 ha	744,694	53,618	1,639 ha	623,385	20,228	
	そば	330 ha	49,807	1,869	320 ha	42,903	5,370	
	計	2,066 ha	794,501	55,487	1,959 ha	666,288	25,598	
園芸施設		17,074 棟	17,817,648	54,243	9,009 棟	10,915,665	21,842	令和 7 年度 は 4 ~ 12 月 までの数値

資料：農業総務課

注：「麦」及び「果樹の一部」については共済責任期間が 2 か年にわたるため、引受面積及び共済金額の数値は前年度に係るものを記載

(3) 土地改良区

～土地改良区の賦課金については、經常賦課金・特別賦課金共に減少傾向～

ア 統合整備の推進

表 3 - 4 - (12) 土地改良区数の推移 (各年度 3 月 31 日現在)

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
土地改良区数	78	78	78	78	78
土地改良区連合数	7	7	7	7	7
計	85	85	85	85	85

資料：農地計画課

イ 維持管理事業の状況

表 3 - 4 - (13) 維持管理事業

年 度	施設種類別維持管理費 (千円)						1土改当たり平均
	揚排水機場	頭首工	用排水路	農 道	その他	計	
1	3,538,290 (68,073)	181,131 (83,642)	2,713,526 (131,520)	106,082 (-)	216,759 (29,269)	6,755,788 (312,504)	86,618 (44,644)
2	3,817,538 (59,754)	137,159 (87,997)	1,988,141 (130,305)	89,401 (-)	290,747 (54,057)	6,322,986 (332,113)	81,064 (47,445)
3	4,160,301 (61,978)	136,373 (96,377)	1,777,477 (133,703)	95,791 (-)	245,102 (56,912)	6,415,044 (348,970)	82,244 (49,853)
4	4,049,820 (83,965)	111,745 (90,489)	2,157,450 (124,188)	98900 (-)	256,813 (27,067)	6,674,727 (325,709)	85,573 (46,530)
5	3,908,751 (65,228)	96,164 (120,435)	2,242,046 (180,743)	104,279 (-)	200,251 (23,628)	6,551,491 (390,034)	83,993 (55,719)

資料：農地計画課

注：1 ( )は土地改良区連合で、外数である。

2 土地改良区の決算は翌年度となるため、令和 5 年度が最近値である。

ウ 土地改良区の賦課徴収状況

表 3 - 4 - (14) 土地改良区賦課金 (10a 当たり) の状況

年 度	經常賦課金 (円)	特別賦課金 (円)	經常 + 特別 (円)
1	6,763(620)	2,496(250)	8,295(762)
2	6,818(619)	2,690(211)	8,255(736)
3	6,793(621)	2,911(247)	8,467(757)
4	6,782(613)	2,258(97)	8,144(667)
5	6,940(637)	2,147(53)	8,123(667)

資料：農地計画課

注：1 ( )は土地改良区連合で、外数である。

2 經常賦課金：土地改良区の運営費、土地改良施設の維持管理費等に充てるために賦課するもの。

特別賦課金：土地改良事業費、国営・県営事業の負担金・分担金、事業資金の償還に充てるために賦課するもの。

3 經常賦課金と特別賦課金はそれぞれ対象面積が異なるため、合計は単純合計ではなく、面積按分した平均合計額。

(4) 制度金融

～ 農業近代化資金は減少、農業経営基盤強化資金は堅調な推移～

ア 貸付動向

(ア) 農業近代化資金

表 3 - 4 - (15) 農業近代化資金の利子補給承認状況

(単位：百万円)

資金種類		承認額				
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
個人施設	建構築物	52	142	88	169	177
	農機具等	186	182	260	334	354
	その他	81	73	117	147	44
	計	319	397	465	650	575
共同利用施設	建構築物	0	0	0	0	0
	農機具等	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
合計		319	397	465	650	575

資料：経営普及課

(イ) 農林水産業振興資金等

表 3 - 4 - (16) 農林水産業振興資金等の貸付決定状況

(単位：千円)

区分	貸付額				
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
農林水産業振興資金（知事特認）	0	0	48,150	0	16,000
農業経営改善促進資金（スーパー S）	171,600	171,600	171,000	142,980	88,020
農業経営負担軽減支援資金	0	24,000	19,070	0	0
新規参入者経営安定資金	3,600	5,600	3,600	1,920	27,600

資料：経営普及課

注：農林水産業振興資金（知事特認）の融資実績

令和 5 年度：令和 5 年夏季の高温及び湯水の被害に係る知事特認資金（取扱期間：R5.9.13～R6.3 月末日）

令和 7 年度：令和 7 年夏季の高温、湯水及び大雨の被害に係る知事特認資金（取扱期間：R7.8.28～R8.3 月末日）

## (ウ)日本政策金融公庫資金（農業貸付）

表3 - 4 - (17) 日本政策金融公庫資金（農業貸付）の貸付実績

（単位：百万円）

資金種類	承認額				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
農業基盤整備資金	1,137	541	582	541	646
担い手育成農地集積資金	1,022	924	948	1,081	1,094
農業改良資金	0	0	0	0	184
農業経営基盤強化資金	3,775	4,162	3,494	3,107	3,942
セーフティネット資金	394	2,697	443	90	0
経営体育成強化資金	0	0	0	0	0
青年等就農資金	150	134	88	101	93
合 計	6,478	8,458	5,555	4,920	5,959

資料：日本政策金融公庫新潟支店

表3 - 4 - (18) 農業経営基盤強化資金営農類型別内訳

（単位：件、百万円）

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
稲作	124	1,921	114	1,400	73	1,152	67	1,631	85	1,999
露地野菜	7	104	5	94	6	103	2	23	1	8
施設野菜	10	87	1	20	3	832	0	0	3	98
花き	1	6	3	21	2	18	3	36	0	0
たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
果樹	6	49	2	16	4	60	3	40	1	10
きのこ	3	506	5	1,680	2	77	4	398	3	122
酪農	5	53	2	70	2	60	3	36	1	20
肥育牛	4	254	0	0	2	200	0	0	0	0
養豚	2	58	0	0	3	133	5	441	4	630
養鶏	5	660	1	860	3	831	2	472	3	1,050
その他	2	77	0	0	1	28	1	30	1	6
合 計	169	3,775	133	4,162	101	3,494	90	3,107	102	3,943

資料：日本政策金融公庫新潟支店

注：貸付実績は端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがある。

イ 農業信用基金協会の債務保証残高

表 3 - 4 - (19) 農業信用基金協会の債務保証残高

(単位：件、百万円)

		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業近代化資金		633	3,461	579	3,026	532	2,711	491	2,488	462	2,506
農業改良資金		4	8	1	1	0	0	0	0	0	0
就農支援資金		10	14	5	8	4	6	4	4	2	1
一般資金	主務大臣指定資金	48,615	110,215	45,674	106,709	28,297	94,864	27,424	91,531	25,662	86,480
	その他資金	30,845	186,191	29,763	193,511	25,032	193,860	25,502	200,944	26,305	215,841
	計	79,460	296,406	75,437	300,220	53,329	288,724	52,926	292,475	51,967	302,321
合 計		80,107	299,889	76,022	303,255	53,865	291,441	53,421	294,967	52,431	304,828

資料：新潟県農業信用基金協会

注：端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがある。